

2008年4月28日

京セラ株式会社 決算説明会

代表取締役社長
川村 誠

京セラ株式会社

本日のプレゼンテーション

1. 2008年3月期 通期実績のご説明

2. 2009年3月期 通期業績予想と取組み

代表取締役社長 川村 誠

3. 通信機器関連事業の取組み

通信機器関連事業本部 副本部長 山本 康行

将来予想に関する注意事項

この配布資料に記載されている記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。これらの将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものであります。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社が関連する市場の状況(特に、日本、米国、欧州及びアジア(中国を含む)の経済状況)。
- (2) 中国における経済・政治・法律面での条件の予測し得ない変化。
- (3) 競争の厳しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場における当社の、革新的な製品を開発・生産し、品質・納期を含めて、顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力。
- (4) 生産高や業績に影響を与える社外委託工程や自社内製造過程で生じる遅れや不具合の発生。
- (5) 円高、政治的・経済的な不安定状態、輸出売掛金の回収の困難性、製品の価格競争力の低下、輸送経費の増大、海外事業所管理の問題、知的財産権の保護の不十分性等輸出に影響する可能性がある要素。
- (6) 当社の売上高の相当な部分を構成している通貨(特に米ドル及びユーロ)と円との為替レート。
- (7) 技術力を有する科学・技術その他の分野の人材の不足。
- (8) 当社の機密保持及び特許等の知的財産権の保護の確保。
- (9) 当社製品を継続的に製造・販売する為に必要となるライセンスの安定的確保。
- (10) 生産及び開発能力の拡大、もしくは現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない場合。
- (11) テロ行為、疾病の発生、その他当社の市場やサプライチェーンに混乱を与える可能性のある要素。
- (12) 当社の製造施設その他主要な事業関連施設がある地域における地震などの自然災害の発生。
- (13) 保有する有価証券その他の資産の時価の変動、減損処理の発生及び会計基準の変更。

かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開または財務状況は、これらの将来予想に関する記述に明示または包含される将来の業績、事業活動、展開または財務状況と大きく異なる場合があります。当社は、この配布資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

2008年3月期 連結業績

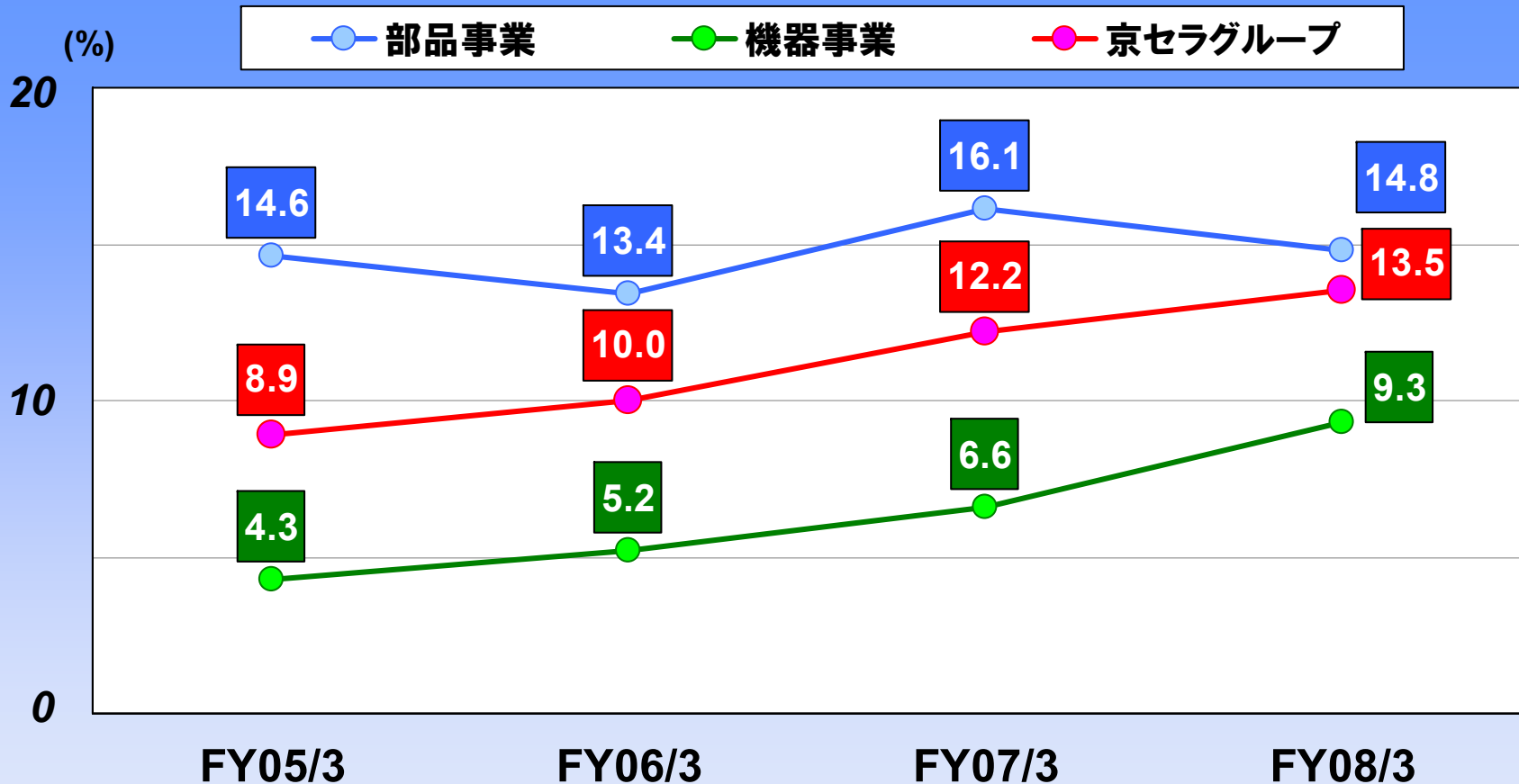
(単位:百万円)

	2007年3月期 実績		2008年3月期 実績		前期比 増減率(%)
	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	
売上高	1,283,897	100.0	1,290,436	100.0	0.5
営業利益	135,102	10.5	152,420	11.8	12.8
税引前当期純利益	156,540	12.2	174,842	13.5	11.7
当期純利益	106,504	8.3	107,244	8.3	0.7
希薄化後1株当たり 当期純利益(円)	564.79	—	565.80	—	0.2
設備投資額	69,896	5.4	85,101	6.6	21.8
減価償却費	70,155	5.5	75,630	5.9	7.8
研究開発費	61,100	4.8	61,605	4.8	0.8

平均為替レート		対ドル: 117円	対ユーロ: 150円	対ドル: 114円	対ユーロ: 162円
為替の変動による 影響額(前期比)	売上高	396億円		59億円	
	税引前 当期純利益	157億円		75億円	

2008年3月期 決算概要 (1)

税引前利益率の推移 (FY05~FY08)



3期連続増益 / 京セラグループ税引前利益率13.5%

注)2008年3月期より、これまで独立した事業セグメントとして表示していた「光学機器関連事業」を「その他の事業」に含めて開示することとしました。

2008年3月期 決算概要（2）

部品事業、機器事業の業績

	売上高		事業利益	
	金額	前期比増減	金額	前期比増減
部品事業	6,800億円	291億円	1,004億円	-43億円
機器事業	4,976億円	-224億円	463億円	121億円

減価償却ルール
変更による
影響額
-99億円

- ・通信機器関連事業の大幅改善
- ・情報機器関連事業の増益

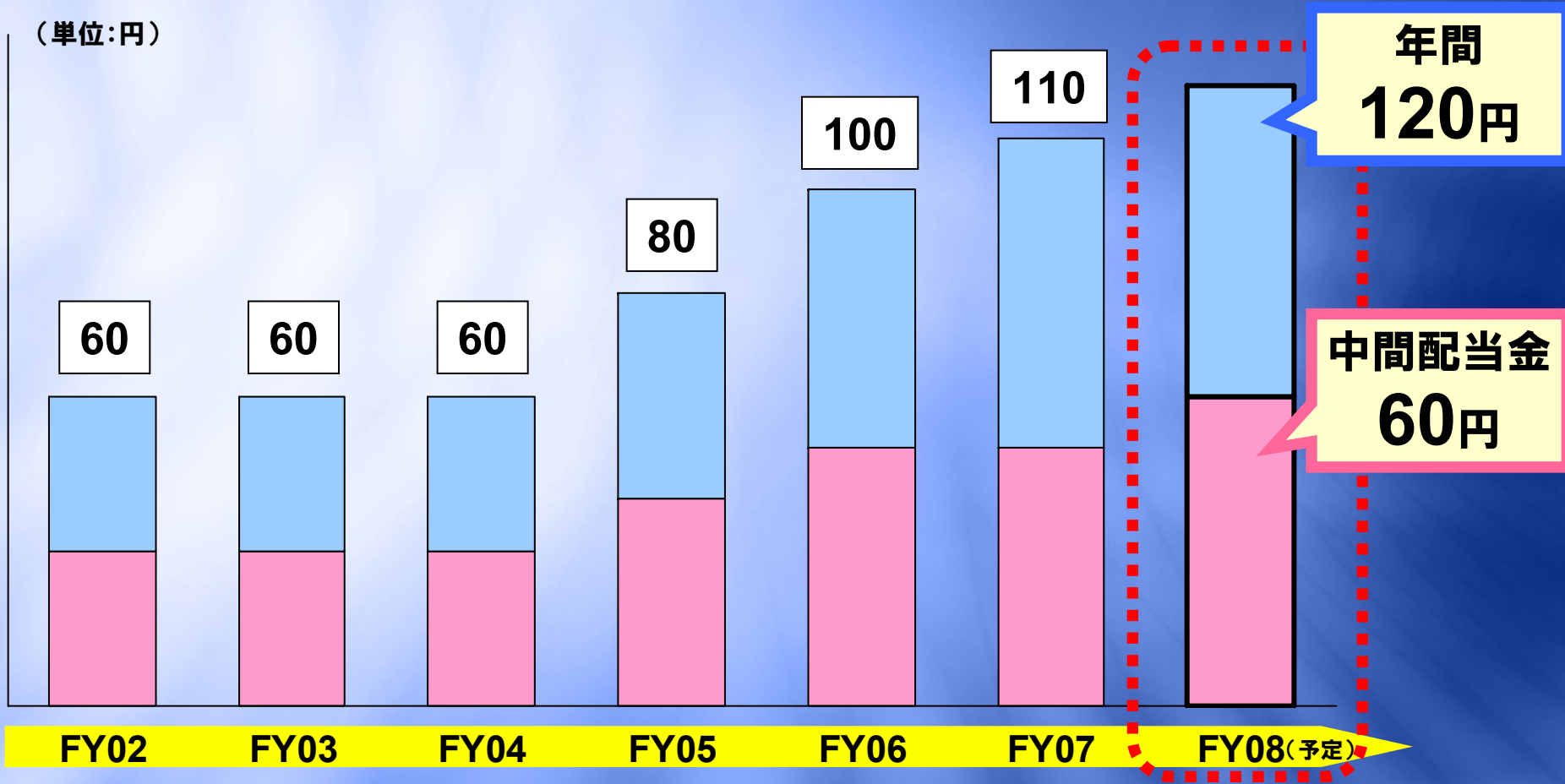
部品事業：増収だが、減価償却ルール変更の影響で減益となる

機器事業：減収だが、事業利益は大幅に改善

2008年3月期 決算概要 (3)

1株当たり配当金の推移

(単位:円)



4期連続増配 / 配当性向 21.2%

2008年3月期の取組み

1. ソーラーセル・モジュールの生産拡大

- ・ シリコン原料の調達量増加により、生産を拡大

2. セラミックコンデンサの生産能力増強とシェアアップ

- ・ 第4四半期の需要調整により設備導入計画を見直し

3. 半導体部品関連事業の新市場開拓

- ・ ゲーム機、携帯電話端末用有機パッケージの売上増

4. 情報機器関連事業の拡大

- ・ カラー化比率を向上
- ・ エコシスコンセプトを活かしたモノクロ機の売上増

2009年3月期 事業環境見通し

世界の主要電子機器の生産台数見通し

(当社予想)

	CY07 (百万台)	CY08見通し (CY07比増減率)	背景
携帯電話端末	1,150	+10%	・ 新興市場における 堅調な需要
パーソナル コンピュータ	260	+10%	
デジタルテレビ	95	+20~30%	・ 大型テレビの需要増

部品単価の動向

(例:セラミックコンデンサ) 年間で前期末比10%~15%前後の下落

2009年3月期 連結業績予想

(単位:百万円)

	2008年3月期 実績		2009年3月期 予想		前期比 増減率(%)
	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	
売上高	1,290,436	100.0	1,476,000	100.0	14.4
営業利益	152,420	11.8	145,000	9.8	-4.9
税引前当期純利益	174,842	13.5	165,000	11.2	-5.6
当期純利益	107,244	8.3	102,000	6.9	-4.9
希薄化後1株当たり 当期純利益(円)	565.80	—	538.13	—	-4.9
設備投資額	85,101	6.6	84,000	5.7	-1.3
減価償却費	75,630	5.9	90,000	6.1	19.0
研究開発費	61,605	4.8	72,000	4.9	16.9
平均為替レート	対ドル:114円	対ユーロ:162円	対ドル:100円	対ユーロ:152円	
為替の変動による 影響額(前期比)	売上高	59億円	-1,000億円		
	税引前 当期純利益	75億円	-220億円		

2009年3月期 各セグメントの取組み（1）

ファインセラミック部品関連事業

FY08 第4四半期の状況

① 半導体製造装置用部品

- ・ 売上減少が続く

② 単結晶サファイア基板

- ・ LED用に売上増加

③ セラミックグロープラグ

- ・ 欧州市場で売上増加

FY09の見通し及び取組み

(億円)	FY09予想	FY08比(%)
売上高	815	0.2
事業利益	100	-10.5

- ・ 需要の回復時期は不透明

- ・ ノートPC用に白色LEDの需要がさらに拡大

- ・ グロープラグに加え、積層型ピエゾ素子の売上拡大を図る

- ・ 新規客先、新市場の開拓により売上拡大を図る



2009年3月期 各セグメントの取組み（2）

半導体部品関連事業

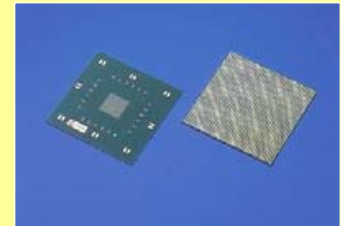
FY08 第4四半期の状況

- ① CCD／CMOS用パッケージ
電子部品用表面実装（SMD）
パッケージ
 - ・ 携帯電話端末、デジカメ用に
売上増加
- ② LTCC基板
 - ・ 携帯電話端末用に売上増加
- ③ 有機パッケージ
 - ・ サーバー用に売上増加

FY09の見通し及び取組み

（億円）	FY09予想	FY08比（％）
売上高	1,550	0.3
事業利益	205	2.4

- ・ 需要の拡大は継続するが製品価格は低下
- ・ 需要の拡大は継続するが製品価格は低下
- ・ 需要の拡大は継続



2009年3月期 各セグメントの取組み（3）

ファインセラミック応用品関連事業

FY08 第4四半期の状況

① ソーラーエネルギー事業

- ・ 堅調な需要により製品価格は維持



② 切削工具事業

- ・ アジア市場における売上増加

FY09の見通し及び取組み

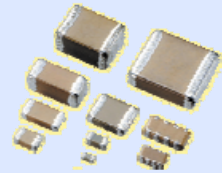
(億円)	FY09予想	FY08比(%)
売上高	1,790	19.4
事業利益	330	1.1

- ・ 需要は堅調だが、製品価格は若干低下する
 - ・ ユーロに対する円高の影響
 - ・ ソーラーセル、モジュールの生産能力強化
 - ・ 変換効率の向上、製造原価の低減を図る
-
- ・ 新興国市場が拡大し、切削工具の需要は堅調
 - ・ 原材料価格が上昇

2009年3月期 各セグメントの取組み（4）

電子デバイス関連事業

FY08 第4四半期の状況



① コンデンサ

- ・アジア地区における需要調整
- ・売上は減少
- ・製品価格は低下

② 水晶部品 ③ コネクタ

- ・売上は減少
- ・製品価格は低下

FY09の見通し及び取組み

(億円)	FY09予想	FY08比(%)
売上高	2,810	-4.5
事業利益	310	-15.1

- ・デジタルコンシューマ機器の出荷台数は総じて増加
- ・第2四半期まで不透明感が続く
- ・価格の低下圧力は継続



- ・小型水晶振動子、TCXOの需要増
- ・低背コネクタの需要増

2009年3月期 各セグメントの取組み（5）

情報機器関連事業

FY08 第4四半期の状況

① MFP及びプリンタ

- ・ 海外市場の売上拡大



FY09の見通し及び取組み

(億円)	FY09予想	FY08比(%)
売上高	2,900	4.8
事業利益	350	-11.5

- ・ 製品価格の低下は継続
- ・ 米国景気後退の影響
- ・ エコシスコンセプトによる製品ラインアップの強化により、カラー化比率の向上を図る

持続的事業拡大を目指して

1. 通信機器関連事業の拡大

- ・ シェア向上、収益拡大に向けた事業基盤の確立

2. ソーラーエネルギー事業の拡大

- ・ 2011年3月期に年間500MWの生産体制を確立

3. 情報機器関連事業の拡大

- ・ 早急に売上高3,000億円を目指す

4. 半導体部品関連事業の拡大

- ・ セラミックパッケージの新市場開拓
- ・ 有機パッケージの受注拡大（フリップチップパッケージ）

「創造と成長」により持続的な成長を図る

持続的な売上拡大と高い収益率を実現



経営基本方針

お客様第一主義を貫く

グローバル経営の推進

高収益体質の構築

アメーバ経営への原点回帰

2008年4月28日

通信機器関連事業の取組み

通信機器関連事業本部
副本部長 山本 康行

本日のプレゼンテーション

1. 2008年4月からの新体制について

2. 2009年3月期 通信機器関連事業の取組み

3. 中期目標について

2008年4月からの通信機器関連事業本部の新体制（1）

通信機器関連事業本部

移動体通信機器第一統括事業部

Kyocera Wireless Corp. (KWC)

KYOCERA WIRELESS (INDIA) PVT. LTD. (KWI)

移動体通信機器第二統括事業部
（旧三洋電機テレコムカンパニー）

KYOCERA Telecom Equipment
(Malaysia) Sdn. Bhd.

KYOCERA SANYO Telecom, Inc.

通信システム機器統括事業部

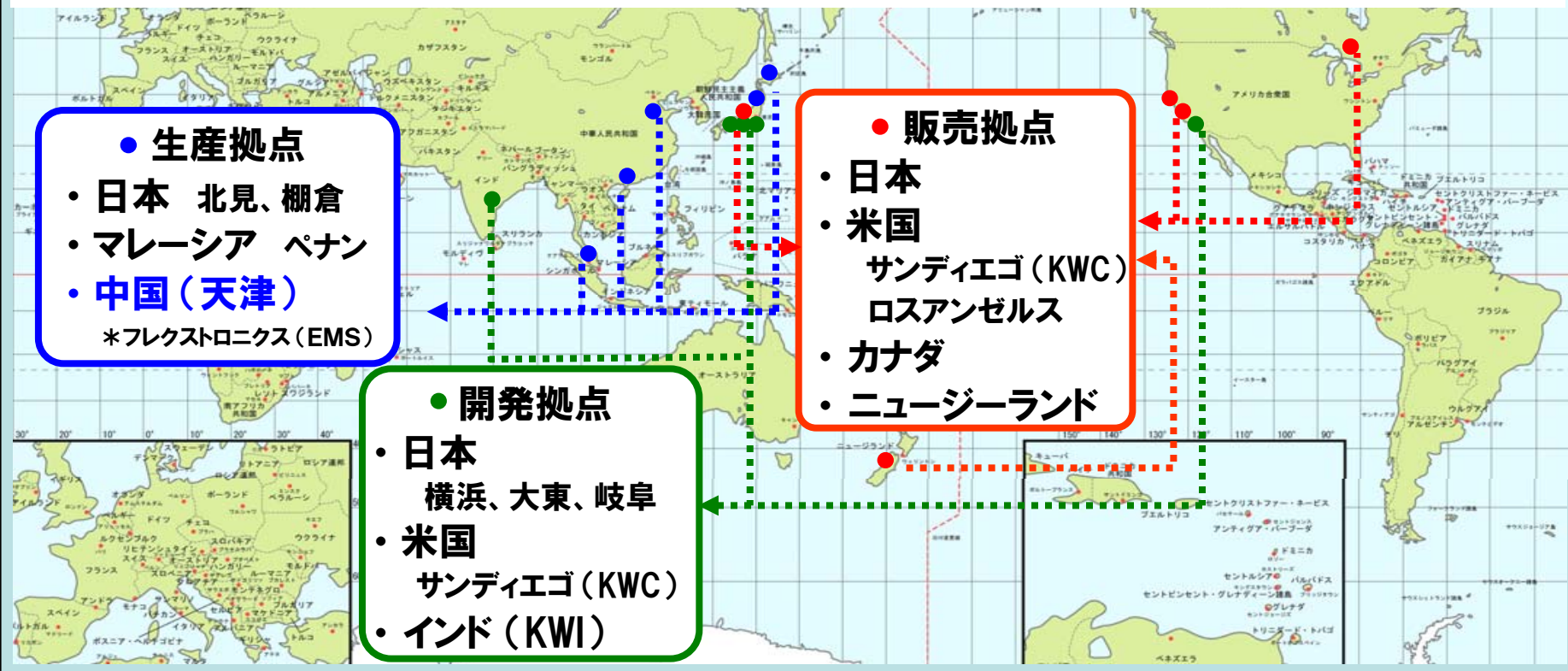
Shanghai Kyocera Trading Co., Ltd.

機器研究開発本部

Kyocera Telecom. Research Corp.

2008年4月からの通信機器関連事業本部の新体制（2）

1. 国内5拠点体制（事業所：横浜、大東、岐阜、工場：北見、棚倉）
2. 海外7拠点体制（米国3拠点、中国、マレーシア、カナダ、ニュージーランド）
3. 事業本部総社員数 4,250名
うち三洋電機(株)からの転籍者数 合計1,683名（海外含む）



通信機器関連事業の事業領域

国内携帯端末事業

CDMA端末



PHS端末



海外携帯端末事業

CDMA端末



基地局事業

PHS基地局



iBurst™基地局



FY09の取組み（1） au、Willcomでのシェアの確保

1. au - シェア30%を目指す -

- ・ KYOCERA / SANYOの2ブランド体制を維持
- ・ 技術の統合によるラインアップの充実

2. Willcom - 音声シェア50%を目指す -

- ・ 高機種モデルのラインアップ
- ・ 普及モデルの機能強化
- ・ 法人向け端末の安定したシェア確保

FY09の取組み（2） 統合によるシナジー効果

1. 原材料費の削減

- ・ スケールメリット
- ・ 主要部品の共通化

2. 開発経費の削減

- ・ プロセスの統一／リソースの活用
- ・ ソフト資産の共有化／ソフトベンダーの整理

3. ロイヤリティの削減

- ・ スケールメリット

4. 生産性の向上

- ・ 最適地生産の実現によるコストダウン
- ・ 品質の向上

FY09の取組み（3） 海外事業の一体化

1. 経営体制の整備

- ・ 営業、製造、開発体制の相互交流
- ・ 商品ロードマップの統一

2. グローバルな製品供給体制の確立

- ・ 原材料費のコストダウン
- ・ 製品供給リードタイムの短縮



北米市場シェア トップ3を目指す（現在5位）

海外携帯
端末事業

FY09の取組み（4）

戦略ロードマップの基本的な考え方

FY09製品戦略（旧三洋電機(株)）

デザイン、
新素材への
こだわり

差別化
の徹底

新カテゴリー
への挑戦

ユーザー動
向への対応

1. デザインへの注力、新素材の採用（テーマは高級感、金属感）
2. 差別化機能の採用（ミュージック×イルミネーション）
3. 新カテゴリーへの挑戦（Q-Chat、メッセージ端末）
4. ユーザー動向への対応（タッチパネル、Qwertyキー）


海外携帯
端末事業

FY09の取組み（5） 戦略ロードマップの基本的な考え方 FY09製品戦略（KWC）

ローエンド
1X製品拡販

AWS製品
先行投入

南米GSM
ブリッジ戦略

- 
1. Tier2キャリアでのシェア維持・拡大
 2. AWS製品を他社に先駆け投入し、拡大市場でのシェア獲得
AWS :1.7GHzの周波数を利用したシステム
 3. ODMでGSM製品を南米市場へ投入し、WCDMAへ橋渡し

FY09の取組み（6） 基地局の開発

1. 次世代PHS事業

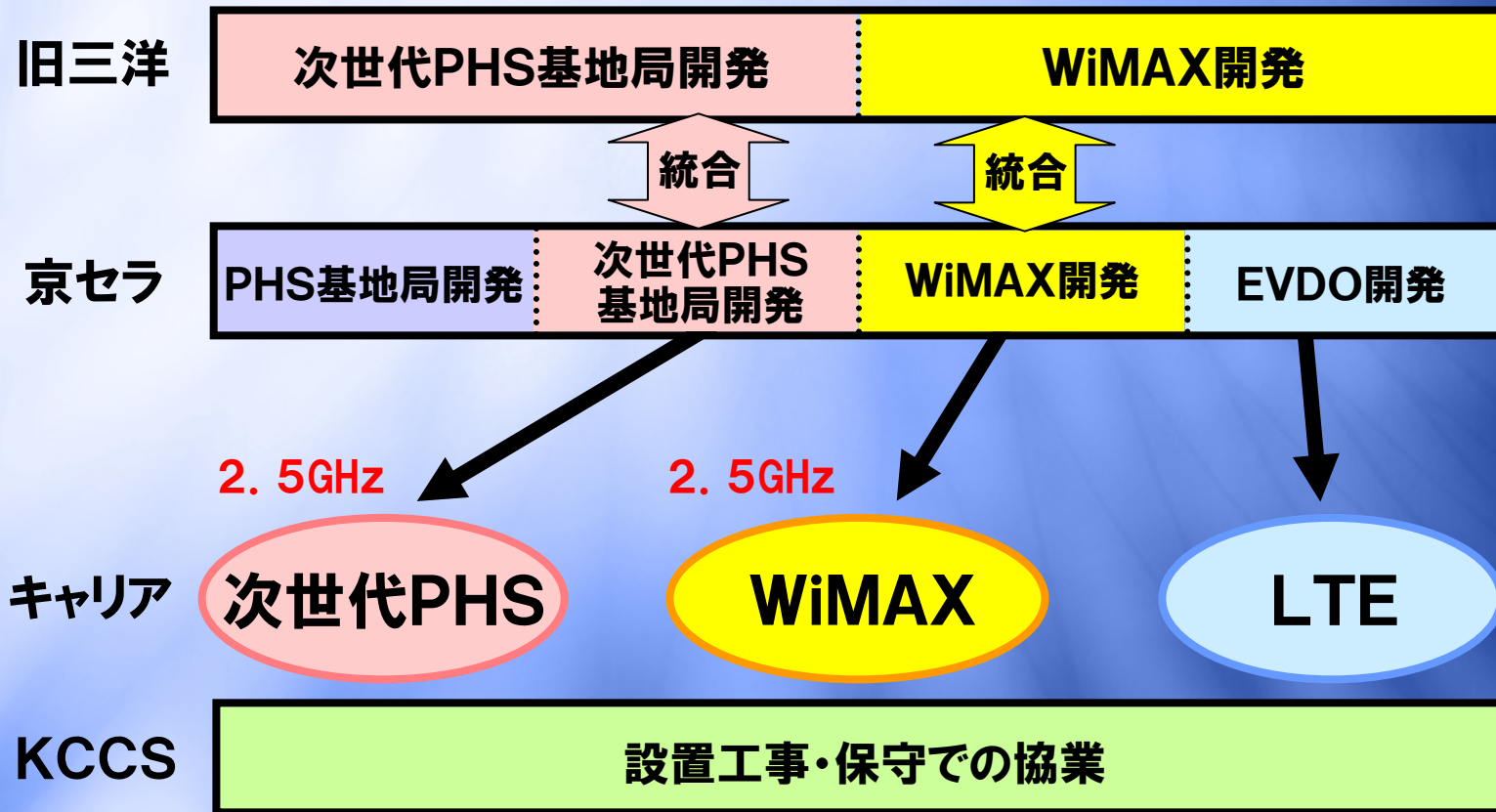
- 基地局の開発と量産体制の準備
 - － 09年4月試験サービス、10月商用サービスへの機器提供－

2. WiMAX事業

- FY09後半より基地局を本格開発
 - － 09年以降の商用サービスへの導入－

FY09の取組み（7） 基地局事業の今後の展開

1. 通信機器事業の統合によるシナジー効果（技術ノウハウ／リソース）
2. 京セラコミュニケーションシステム（KCCS）との協業によるシナジー効果



中期事業目標

- 每期、2桁の増収を目指す

- 国内事業で2桁の利益率を確保

- 海外事業で安定した利益の確保

中期目標達成のための方策

1. 国内携帯端末事業 - シェアアップを目指す -

- au向け現行端末のシェア確保
- 次世代PHS端末投入
- WiMAX端末投入

2. 基地局事業 - 上位ベンダーを目指す -

- 次世代PHS基地局のビジネス開始
- WiMAX関連機器の量産開始

3. 北米携帯端末事業 - 3,000万台販売体制確立 -

- 両社の開発資産を有効に活用し、各々のキャリアに参入
- スマートフォン投入
- WCDMA端末の投入

当該資料に関する注意事項

2007年3月期に、ファイナンス事業を行う当社子会社であった京セラリーシング（株）を売却したことにより、京セラリーシング（株）に関わる営業成績及び売却益の合計額を、米国会計基準に従い、非継続事業の損益としています。この売却に伴い、2003年3月期から2006年3月期までの実績値についても同様の基準で一部組み替えて表示しています。

THE NEW VALUE FRONTIER



京セラ株式会社